



総務文教常任委員会
令和4年10月26日～10月28日

◎野奇久雄、〇小林 誠、岡田竜一、
酒井 健、佐藤和雄、藤家貴之

**投票機会を確保した投票区再編
選挙投票区の再編について**
(山梨県甲州市)

甲州市は、期日前投票制度の導入・普及により、投票者総数の約3分の1が期日前投票を行っていることなど、選挙を取り巻く状況は、投票区が設定された昭和初期と比較すると大きく変化していること、また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、投票環境を整備し、有権者が安全な環境の下、安心して投票ができる投票所とするため、新たな基準により市全体で投票区を30か所から16か所に見直した。

甲州市選管は、再編について、選挙は民主主義の根幹であるため、選挙人の投票の利便性を損なう可能性があることを前提に慎重に検討したところであった。移動期日前投票所の設置、デマンド型移動支援の実施、共通投票所を設置した上で再編に踏み切ったとのことである。



山梨県甲州市議場

**対象を明確にした消防団員の
広報活動**
消防団の充実強化について
(栃木県鹿沼市)

鹿沼市は、令和4年3月に「鹿沼市地域防災力充実強化ビジョン」を策定し、地域防災力の向上に努めている。鹿沼市においても、全国的に見る課題と同様に、消防団員のなり手不足が深刻な課題であり、高齢化が進んでいる状況にある。このような状況において



鹿沼市消防本部

新入団員加入促進のため、特に若い世代にターゲットを絞り、PR動画をインターネット上で公開したり、フェイスブック等のSNSを活用するなど若い世代のツールを使って積極的に広報に取り組んでいる。また、サラリーマン団員の増加や雇用形態が多様化する中、消防団員経験者による「支援団員制度」を平成14年度から導入し、基本団員の指導育成や支援活動、平日常時の災害に対する迅速な初期対応を行っているとのことであった。

**ICTを効果的に活用して
教育に活かす**
GIGAスクール(久喜市版未来の教室)について
(埼玉県久喜市)

久喜市版未来の教室事業は、オンライン教育の実施個別最適な学びの提供等を実現するもので、これからの

者も支援者も一人で悩むことなく、たらい回しをしない体制の構築について、学んでいく必要性を強く感じた。また、町並みや観光PRなどにも触れることができ、視察テーマ以外でも収穫を感じた視察であった。

各視察先の担当者から説明を受け、意見交換することで、課題や解決に向けた考えを共有することができた。各市の取り組みや姿勢を参考に、今後も研究に努めたい。また、町並みや観光PRなどにも触れることができ、視察テーマ以外でも収穫を感じた視察であった。

経路建設常任委員会
令和4年10月19日～10月21日

◎坂井良永、〇武石栄二、西川重則、白鳥賢、
西村邦明、阿部銀次郎、長橋一弘

道路維持管理通報システムを導入
道路維持管理通報システムについて
(山梨県都留市)

都留市では、SNSアプリLINEを活用し、道路破損・陥没、街路灯の不点灯など道路に関する不具合を通報してもらったためのサービス「都留市道路維持管理通報システム」を運用している。



都留市役所

通報システムのメリットは、位置情報と写真を添付することで間違いが少ないこと。これまでの電話による通報では、位置が不明瞭であったり、破損箇所が伝わらないことがあったが、通報システムの導入により、正確な場所が分かり職員の業務効率化が図られたとのこと。

時代に対応する人材を育てるための、企業や大学等と連携した先進的な取り組みやICTを活用した協働的な学び、最先端のテクノロジーを活用できるGIGAスクールLab事業等を実施している。

ICT教育の導入で学習が効率的になるが、子ども自身も必要に応じて、紙とデジタルを使い分けているとのことであった。従来のよさを残しながらICTも活用している。ICTはあくまで手段であり、目的はより効果的に活用して子ども教育を活かすことである。



埼玉県久喜市立砂原小学校

現地に赴き、視察先の自治体が課題に対してどのように取り組んでいるのか直接説明を受け、意見交換をすることができ、その課題解決についての考えをより深めることができ、大変有意義な視察であった。この視察で得たものを今後市政に反映させていきたい。

市民福祉常任委員会
令和4年10月31日～11月2日

◎森山 昭、〇武藤元美、山田富義、
馬場博文、竹山嘉一、内山信一、世川信子

**町内会の「元気づくり会」自主
運営で共助・社会参加促進**
元気づくりシステム事業について
(福島県伊達市)

伊達市では、身近な集会所等に集まって運動する「元気づくり会」により、健康意識を醸成し、地域住民相互の助け合いを生んでいる。

市民目線において、スマホ一つで容易に通報することで大変便利である一方で、システムを活用した通報は若年層が大半を占めており、高齢者は電話等による通報が一番慣れていることから利用者の年齢層に偏りがあるとのこと。

**寄附者とのつながりに重点を
置いたふるさと納税**
ふるさと納税制度について
(山梨県富士吉田市)

富士吉田市の令和3年度ふるさと納税受入件数は約27万件、受入額にすると約72億円にも上る。この4～5年で寄附額を急速に伸ばし、昨年度実績は山梨県内でトップ、近年は全国でもトップクラスに位置している。寄附金の使い道として、教育や子育て支援に関する分野がかなり充実しており、市内全小中学校の給食費無料化や18歳以下の医療費の無償化を実現している。

富士吉田市では、ファンやリピーター作りを大切にしており、情報誌やSNSを活用し丁寧できめ細やかな情報発信を心掛けている。市民目線では形としてなかなか見えない寄附金の使われ方を分かりやすく紹介しているとのこと。また、ファンやリピーターを作るために寄附者を市に招待し、観光名所等を案内する感謝ツアーを催し、まちの魅力に直接触れらうという工夫を凝らした事業が行われている。そういったことが功を奏し、現在ではリピーターは40%もいる。

ふるさと納税制度には賛否はあるが、これだけ税収があり、市民サービスを向上させていることに魅力を感じる。



富士吉田市役所

交通手段が乏しく通いづらいといった拠点型運動教室の課題を解消するため、伊達市では平成27年に、「1社」元気づくり大学が構築した「元気づくりシステム」を導入。令和3年度末では131会場で活動を実施している。町内会等で、週2回、90分の中で、準備運動、筋トレ、球技やリズム体操などのプログラム、整理運動を行う。最初の6カ月間はコーディネーターと共に活動し、7カ月以降は自主運営する。定期的に集まり活動することで、地域行事の積極的な参加や一人暮らし世帯への自発的な声掛けなども生まれ、まちの活性化にもつながっている。



伊達市役所内



身近な集会所で活動する

**タッチパネル・タブレットで
窓口利用者のバリアフリー化**
簡単ゆびナビ窓口事業について
(福島県会津若松市)

会津若松市では窓口サービス向上のため、タッチパネルでの受付とタブレットでの受付を行っている。窓口設置されたタッチパネルでは、来庁者の操作によって「ゆび」交付と同様に証明書などが発行でき、年間約500時間の待ち時間が解消されたという。タブレットでの受付は、高齢者や障がいを持つ方子供連れの方向対象として、職員が端末を持って来庁者の元へ行き、要件などを聞き取りながら操作することで証明書などを発行する。受付カウンターまでの移動が困難

**地域密着型の支援で農業の
担い手確保を図る**
宮代町農業担い手塾について
(埼玉県宮代町)

宮代町農業担い手塾は、町が抱える農業の後継者不足と増加している遊休農地への対応、地産地消拠点施設を支える人材の育成・確保を行うという趣旨のもと事業が開始された。

平成14年から19年までは、現在の農業担い手塾の基盤である「1農」のあるまちづくりルーキー農業塾」を開設し、延べ11名が入塾、そのうちの9名が就農した。その後、平成22年度から農業担い手塾を開設。現在までに、延べ14名が入塾し、そのうちの10名が就農した。就農者への支援体制については、入塾後はもちろんであるが、就農後も新規就農者への支援が厚い。研修圃場を就農後の耕作農地として継続利用が可能で、農機員についても原則無償で借りることができるとのこと。

入塾審査や研修終了審査では、審査基準が厳しいように思えるが、埼玉県内でもトップクラスの実績があるのは、新規就農者と地域と行政の連携がうまく確立されており、就農者が安心して農業に取り組める体制が整っているからだと感じる。



宮代町役場

3年ぶりの委員会視察であった。自治体に赴き、職員から直接話を聞くことの意義を改めて感じられるものであった。3自治体の視察を終えて、社会環境が自ら大きく変化している状況下で、その変化にいかに対応していくかが非常に大切であると感じた。

「福祉まのび」を「相談員」として5名を配置。相談者本人だけでなく、その世帯全体が抱える課題を把握し、教育、医療、就労など他分野の関係者と連携して支援につなげる。



山形市役所内

場合や、文字の記入が難しいといった場面でも、バリアフリー化に役立っており、スムーズな申請ができることは市民にとって助かると感じた。情報通信技術の活用は一度導入すれば完了するものではなく、システムの切の替えなど使い勝手の追求が課題となるようだった。



会津若松市役所の窓口でタッチパネルを見学



会津若松市役所内

**多様化、多問題化する福祉の
課題へ包括的支援で早期対応**
我が事・丸ごと地域づくり事業、
福祉まるごと支援事業について
(山形県山形市)

少子高齢化や核家族化が進み、地域を取り巻く環境が大きく変わる中で、複雑・多問題を抱える個人や世帯を支援するため、山形市では国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」を山形市社会福祉協議会に業務委託し、実施している。

また、「福祉まのび」を「相談員」として5名を配置。相談者本人だけでなく、その世帯全体が抱える課題を把握し、教育、医療、就労など他分野の関係者と連携して支援につなげる。